

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明及免责声明等内容，详见里兆律师事务所网站的[订阅法律资讯](#)；
- 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
- 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系[联系](#)；
- 您还可关注微信公众号“里兆法律资讯”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」の購読、著作権声明及び免責声明等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[法律情報の受信](#)をご覧ください。
- 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」の欄をご覧ください。
- ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。
- WeChat 公式アカウント「里兆法律情報」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます(左のWeChat・QRコードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます)。

(S) (U)

Issue 584・2018/05/29～2018/06/04

目录

(点击目录标题,可转至相应主文;点击主文标题,可返回目录。)

一、最新中国法令

- 国务院办公厅关于加强行政规范性文件制定和监督管理工作的通知..... 2
- 国家市场监管总局、海关总署关于实施年报“多报合一”改革的公告..... 2
- 财政部等五部委关于将服务贸易创新发展试点地区技术先进型服务企业所得税政策推广至全国实施的通知..... 3
- 国务院关税税则委员会关于降低日用消费品进口关税的公告..... 3
- 海关总署关于全面取消《入/出境货物通关单》有关事项的公告..... 4
- 进口可用作原料的固体废物装运前检验监督管理实施细则..... 4
- 银行业金融机构联合授信管理办法（试行）5

二、最新资讯

- 国务院：确定进一步积极有效利用外资的措施..... 6

三、近期热点话题..... 6

目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

一、最新中国法令

- 行政規範性文書制定及び監督管理作業強化に関する国务院弁公庁による通知..... 2
- 「複数の年次報告書一本化」改革に関する国家市場監督管理総局、税関総署による公告... 2
- サービス貿易イノベーション発展試行地区の技術先進型サービス企業所得税政策を全国で普及させることに関する財政部など 5 つの部門・委員会による通知..... 3
- 日用消費財輸入関税引下げに関する国务院関税税則委員会による公告..... 3
- 「出/入国貨物通関証明書」の完全廃止に関する税関総署による公告..... 4
- 原料として使用可能な輸入固体廃棄物の積載輸送前検査監督管理実施細則..... 4
- 銀行業金融機関共同与信管理弁法（試行）... 5

二、新着情報

- 国務院:外資をさらに積極的且つ有効に利用するための措置を確定した..... 6

三、トピックス..... 6

一、最新中国法令

● 国务院办公厅关于加强行政规范性文件制定和监督管理工作的通知

【发布单位】国务院办公厅

【发布文号】国办发〔2018〕37号

【发布日期】2018-05-31

【内容提要】该通知提出严禁越权发文、规范行政规范性文件的制发程序等。

- 除依法需要保密的外，对涉及群众切身利益或者对公民、法人和其他组织权利义务有重大影响的行政规范性文件，要向社会公开征求意见。
- 行政规范性文件应通过政府公报、政府网站、政务新媒体、报刊、广播、电视、公示栏等公开向社会发布，不得以内部文件形式印发执行。
- 未经公布的行政规范性文件不得作为行政管理依据。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.gov.cn/zhengce/content/2018-05/31/content_5295071.htm

● 国家市场监管总局、海关总署关于实施年报“多报合一”改革的公告

【发布单位】国家市场监管总局、海关总署

【发布文号】国家市场监管总局公告 2018 年第 9 号

【发布日期】2018-05-15

【内容提要】自 2017 年度年报起，实施“多报合一”改革。

“多报合一”改革	
▪ 在海关注册登记或者备案的报关单位（进出口货物收发货人、报关企业）、加工生产企业和减免税进口货物处于监管年限内的企业（以下统称“海关管理企业”）统一通过国家企业信用信息公示系统（www.gsxt.gov.cn，以下简称“公示系统”）报送年报。 ▪ 其中，减免税进口货物处于监管年限内的企业继续通过原方式报送 2017 年度减免税进口货物使用状况信息。自 2018 年度起，统一通过公示系统报送年报。	
报送时间	
▪ 2017 年度海关管理企业年报报送时间为即日起至 08 月 31 日。 ▪ 年报“多报合一”改革前，海关管理企业已	

一、最新中国法令

● 行政规范性文件制定及监督管理作业强化に関する国务院办公厅による通知

【発布機関】国务院办公厅

【発布番号】国办发〔2018〕37号

【発布日】2018-05-31

【概要】本通知では、文書の越権公布厳禁、行政規範性文書の制定・公布手順規範化などについて、提言している。

- 法に依拠し機密情報として扱う必要があるものを除き、人々の利益に密接に関わる若しくは公民、法人及びその他組織の権利義務に重大な影響のある行政規範文書については、公衆に対して意見を公募する必要がある。
- 行政規範性文書は、官報、政府ウェブサイト、行政ニューメディア、定期刊行物、ラジオ、テレビ、公示欄などで一般公開するものとし、内部文書の形で印刷配布し実施してはならない。
- 未公示の行政規範性文書を根拠にして行政管理を行ってはならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.gov.cn/zhengce/content/2018-05/31/content_5295071.htm

● 「複数の年次報告書一本化」改革に関する国家市場監督管理総局、税関総署による公告

【発布機関】国家市場監督管理総局、税関総署

【発布番号】国家市場監督管理総局公告 2018 年第 9 号

【発布日】2018-05-15

【概要】2017 年度の年次報告から、「複数の年次報告書一本化」改革を実施する。

「複数の年次報告書一本化」改革	
▪ 税関で登録登記若しくは届出を行う通関申告組織（輸出入貨物の荷受・荷送人、通関申告企業）、加工生産企業、減免税輸入貨物が監督管理期間内にある企業（以下「税関管理企業」）は国家企業信用情報公示システム（www.gsxt.gov.cn。以下、「公示システム」という）を通じて、一度にまとめて年次報告書を提出するものとする。 ▪ そのうち、減免税輸入貨物が監督管理期間内にある企業は引き続き従来の方式で、2017 年度の減免税輸入貨物使用状況に関する情報を提出するものとし、2018 年度分から、公示システムを通じて、一度にまとめて年次報告書を提出するものとする。	
提出期間	
▪ 2017 年度の税関管理企業の年次報告書の提出期間は、即日から 8 月 31 日までとする。 ▪ 「複数の年次報告書一本化」改革実施前に、税	

经向市场监管部门报送 2017 年度年报但未报送海关年报事项的，应当在即日起至 12 月 31 日补报海关年报事项。

- 海关管理企业逾期未报送 2017 年度年报海关年报事项的，会被列入经营异常名录等（可通过补报移出）。
- 从 2018 年度年报开始，海关管理企业年报时间统一为每年 01 月 01 日至 06 月 30 日。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/302266/302269/1869304/index.html>

関管理企業がすでに市場監督管理部門に 2017 年度の年次報告書を提出しているものの、税関年次報告事項を未提出の場合、即日から 12 月 31 日までの期間に当該税関年次報告事項を提出しなければならない。

- 税関管理企業が 2017 年度年次報告書における税関年次報告事項を期日通りに提出していない場合、経営異常名簿などに収載するものとする（後日提出すれば、名簿から外されることになる）
- 2018 年度年次報告書から、税関管理企業の年次報告期間を毎年 1 月 1 日から 6 月 30 日までの期間に統一する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/302266/302269/1869304/index.html>

- [财政部等五部委关于将服务贸易创新发展试点地区技术先进型服务企业所得税政策推广至全国实施的通知](#)

【发布单位】财政部等五部委

【发布文号】财税〔2018〕44 号

【发布日期】2018-05-09

【内容提要】根据该通知：

- 自 2018 年 01 月 01 日起，对经认定的技术先进型服务企业（服务贸易类），减按 15% 的税率征收企业所得税。
- 技术先进型服务企业（服务贸易类）须符合的条件及认定管理事项，按《[关于将技术先进型服务企业所得税政策推广至全国实施的通知](#)》相关规定执行。
- 企业须满足的技术先进型服务业务领域范围按该通知所附《技术先进型服务业务领域范围（服务贸易类）》执行。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201805/t20180528_2910281.html

- [国务院关税税则委员会关于降低日用消费品进口关税的公告](#)

【发布单位】国务院关税税则委员会

【发布文号】国务院关税税则委员会公告（2018）4 号

【发布日期】2018-05-31

【内容提要】自 2018 年 07 月 01 日起：

- 降低部分进口日用消费品的最惠国税率，涉及 1449 个税目。
- 因最惠国税率调整，取消 210 项进口商品最惠国暂定税率，其余

- [サービス貿易イノベーション発展試行地区の技術先進型サービス企業所得税政策を全国で普及させることに関する財政部など 5 つの部門・委員会による通知](#)

【発布機関】財政部など 5 つの部門・委員会

【発布番号】财税〔2018〕44 号

【発布日】2018-05-09

【概要】本通知によると、以下の通りである。

- 2018 年 1 月 1 日から、技術先進型サービス企業（サービス貿易類）に認定されている企業は 15% の軽減税率にて企業所得税を徴収する。
- 技術先進型サービス企業（サービス貿易類）が適合すべき条件及び認定管理事項は、[「技術先進型サービス企業所得税政策を全国で普及させることに関する通知」](#)の関係規定に従い取り扱う。
- 企業が適合すべき技術先進型サービス業務分野の範囲は本通知の付属文書「技術先進型サービス業務分野範囲（サービス貿易類）」に従い取り扱う。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201805/t20180528_2910281.html

- [日用消費財輸入関税引下げに関する国务院関税税則委員会による公告](#)

【発布機関】国务院関税税則委員会

【発布番号】国务院関税税則委員会公告〔2018〕4 号

【発布日】2018-05-31

【概要】2018 年 7 月 1 日から、以下の通りとする。

- 一部輸入日用消費財の最惠国税率を引下げる（1449 件の税目を対象とする）。
- 最惠国税率の調整に伴い、210 項目の輸入商品の最惠国暫定税率を廃

商品最惠国暂定税率继续实施。

【备注】1449 个消费品税目的平均税率由 15.7%降为 6.9%，平均降幅 55.9%。其中，

- 服装鞋帽、厨房和体育健身用品等进口关税平均税率由 15.9%降至 7.1%；
- 洗衣机、冰箱等家用电器进口关税平均税率由 20.5%降至 8%；
- 养殖类、捕捞类水产品和矿泉水等加工食品进口关税平均税率从 15.2%降至 6.9%；
- 洗涤用品和护肤、美发等化妆品及部分医药健康类产品进口关税平均税率由 8.4%降至 2.9%。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://qss.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201805/t20180531_2914284.html

● 海关总署关于全面取消《入/出境货物通关单》有关事项的公告

【发布单位】海关总署

【发布文号】海关总署公告 2018 年第 50 号

【发布日期】2018-05-29

【实施日期】2018-06-01

【内容提要】2018 年 06 月 01 日起，海关总署全面取消通关单。

申报环节

- 对于法定检验检疫商品，企业可以通过“互联网+海关”及“单一窗口”报关报检合一界面录入报关报检数据向海关一次申报。
- 在海关申报项目整合完成前，允许企业根据使用习惯，对进口法检商品自主选择申报途径。

放行环节

海关统一发送一次放行指令，海关监管作业场所经营单位凭海关放行指令为企业办理货物提离手续。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/302266/302269/1867448/index.html>

● 进口可用作原料的固体废物装运前检验监督管理实施细则

【发布单位】海关总署

【发布文号】海关总署公告 2018 年第 48 号

【发布日期】2018-05-28

止し、残りの商品の最惠国暂定税率はこれまで通り実施する。

【備考】1449 件の消費財税目の平均税率を 15.7%から 6.9%に引下げ、平均下げ幅は 55.9%である。そのうち、以下の内容が含まれる。

- アパレル・靴・帽子、キッチン、スポーツ・フィットネス用品などの輸入関税平均税率を 15.9%から 7.1%に引下げる。
- 洗濯機、冷蔵庫などの家庭用電器の輸入関税平均税率を 20.5%から 8%に引下げる。
- 養殖類、漁獲類水産物及びミネラルウォーターなどの加工食品の輸入関税平均税率を 15.2%から 6.9%に引下げる。
- 洗浄用品、スキンケア、ヘアケアなどの化粧品及び一部医薬・健康類製品の輸入関税平均税率を 8.4%から 2.9%に引下げる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://qss.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201805/t20180531_2914284.html

● 「出/入国貨物通関証明書」の完全廃止に関する税関総署による公告

【発布機関】税関総署

【発布番号】税関総署公告 2018 年第 50 号

【発布日】2018-05-29

【実施日】2018-06-01

【概要】2018 年 6 月 1 日から、税関総署は通関証明書を完全廃止する。

申告段階

- 法定検査・検査対象商品について、企業は「インターネット+税関」及び「単一窓口」通関申告・検査申告一本化のインターフェースから、通関申告・検査申告データを入力し、税関に一度にまとめて申告することができる。
- 税関申告項目の統合が完成するまでは、企業が使用習慣に基づき、法定検査対象の輸入商品について、申告方法を任意で選択することができる。

通関許可段階

税関が通関許可指令を一度にまとめて出し、税関監督管理作業場所の経営組織が税関通関許可指令をもって、企業の代わりに貨物引取り手続きを行う。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/302266/302269/1867448/index.html>

● 原料として使用可能な輸入固体廃棄物の積載輸送前検査監督管理実施細則

【発布機関】税関総署

【発布番号】税関総署公告 2018 年第 48 号

【発布日】2018-05-28

【实施日期】2018-06-01

【内容提要】该实施细则的目的在于禁止“洋垃圾”入境，主要包括：

- 符合条件的第三方检验机构从事进口废物原料装运前检验业务。
- 海关总署采取备案管理的方式审查其是否符合从事装运前检验活动的条件，通过现场检查、验证、追踪货物环保质量状况、撤销备案等形式的监督管理处置违法违规情况，规范装运前检验活动及机构行为。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/302266/302267/1864484/index.html>

● 银行业金融机构联合授信管理办法（试行）

【发布单位】中国银行保险监督管理委员会

【发布文号】银保监发〔2018〕24号

【发布日期】2018-05-22

【实施日期】2018-05-22

【内容提要】该办法目的在于遏制多头融资、过度融资行为。多家银行业金融机构对同一企业进行授信时，可建立信息共享机制，共同收集汇总、交叉验证企业经营和财务信息。

- 对在3家以上银行业金融机构有融资余额，且融资余额合计在50亿元以上的企业，银行业金融机构应建立联合授信机制。
- 对在3家以上的银行业金融机构有融资余额，且融资余额合计在20~50亿元之间的企业，银行业金融机构可自愿建立联合授信机制。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.cbrc.gov.cn/chinese/newShouDoc/69F1A0A6BC254C45A9BACFA91DB3AA0F.html>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

【实施日期】2018-06-01

【概要】本实施细则的目的是，「海外ゴミ」の輸入を禁止することにある。主に以下の内容が含まれる。

- 条件に適合する第三者検査機関が輸入廃棄物原料の積載輸送前検査業務に従事する。
- 税関総署が届出管理方式を採用して、積載輸送前検査業務に従事するための条件に適合しているかどうかを審査し、現場検査、検証、貨物の環境保全・品質状況の追跡確認、届出取消などの形式による監督管理を通じて違法・規則違反状況进行处理し、積載輸送前検査行為及び機関による行為を規範化する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/302266/302267/1864484/index.html>

● 銀行業金融機関共同与信管理弁法（试行）

【発布機関】中国銀行保険監督管理委員会

【発布番号】银保監発〔2018〕24号

【発布日】2018-05-22

【実施日】2018-05-22

【概要】本弁法の目的は、複数者からの融資や過度融資の行為を規制することにある。複数の銀行業金融機関が同一の企業に対して与信枠を与えるにあたっては、情報共有メカニズムを構築し、企業経営・財務情報を共同で収集し取りまとめ、相互に検証することができるようにする。

- 3社以上の銀行業金融機関において融資残高を有し、且つ融資残高の合計金額が50億元以上の企業に対して、銀行業金融機関は共同与信メカニズムを構築する必要がある。
- 3社以上の銀行業金融機関において融資残高を有しており、且つ融資残高が合計20億元から50億元の企業について、銀行業金融機関は任意で共同与信メカニズムを構築することができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.cbrc.gov.cn/chinese/newShouDoc/69F1A0A6BC254C45A9BACFA91DB3AA0F.html>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、最新资讯

● 国务院：确定进一步积极有效利用外资的措施

日前召开的国务院常务会议确定进一步积极有效利用外资的措施。包括：

放宽市场准入
- 落实已明确的取消或放宽汽车、船舶、飞机等制造业领域外资准入限制的承诺。 - 完善合格境外投资者制度，积极引入境外交易者参与原油、铁矿石等期货交易，支持外资金融机构更多参与地方政府债券承销。
对标国际提升投资便利化水平
2018 年 07 月 01 日前要完成修订出台外商投资准入负面清单工作。 - 将清单内投资总额 10 亿美元以下的外资企业设立及变更，下放至省级政府审批和管理。 - 简化外国人才来华工作许可程序，在中国境内注册企业选聘符合条件的外国人才可在 2 个工作日内获发签证。
保护外资合法权益
严打侵权假冒、侵犯商业秘密、商标恶意抢注等行为，大幅提高知识产权侵权法定赔偿上限。
其他
- 强化国家级开发区利用外资重要平台作用，示范带动提高利用外资水平。 - 完善和用好信贷、用地、社保等支持政策，降低企业经营成本。引导外资更多投向中西部地区和现代农业、生态建设、先进制造业、现代服务业。

（里兆律师事务所 2018 年 06 月 01 日编写）

三、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- 等待“违法”解除劳动合同以获取二倍经济补偿金之博弈与应对
- 股权转让中工龄成本的作价及对员工的经济补偿

二、新着情報

● 国务院：外資をさらに積極的且つ有効に利用するための措置を確定した

先頃開催された国务院常务会议において、さらに積極的且つ有効に外資を利用するための措置が確定された。具体的には以下の内容が含まれる。

市場参入許可規制を緩和する
- すでに明確になっている自動車、船舶、飛行機などの製造業分野における外資参入制限を取り消す又は緩和する旨の承諾内容を実施する。 - 適格海外投資者制度を整備し、原油、鉄鉱石などの先物取引への海外からの取引参加を積極的に呼び込み、またさらに多くの外資金融機関が地方政府債券の受託販売に参加することを支持する。
国際的基準に合わせて、投資利便化水準を向上させる
2018 年 7 月 1 日までに、外商投資参入許可ネガティブリストの修正・公示作業を完成する。 - リスト内の投資総額が 10 億米ドル以下の外資企業の設立及び変更の審査許可及び管理の権限を省級政府に委譲する。 - 外国人材中国就労許可手続きを簡素化し、中国国内の登録企業において選抜し雇用する、条件に適合する外国人材が 2 業務日以内にビザを取得できるようにする。
外資の合法权益を保護する
権利侵害の模倣品、商業秘密侵害、悪意の横取りによる商標登録などの行為を厳格に取り締まり、知的財産権権利侵害に対する法定賠償の上限額を大幅に引き上げる。
その他
- 国家級開発区の外資利用における重要な場としての役割を強化し、外資利用水準向上において模範的けん引的役割を発揮するようにする。 - 銀行貸付、用地、社会保険などの支援政策を整備し、またしっかりと活用し、企業の経営コストを削減する。より多くの外資が中西部地区及び現代農業、生態建設、先進製造業、現代サービス業のほうに投資するように導く。

（里兆法律事務所が 2018 年 6 月 1 日付で作成）

三、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- 二倍の経済補償金が獲得できるよう労働契約の「違法」解除となるのを待ち構える戦法とその対応
- 持分譲渡における勤務年数コストの評価及び従業員に対する経済補償